⑵　（控除）自己収入等				
授業料収益	△ 10,445			
入学金収益	△ 2,054			
検定料収益	△ 429			
附属病院収益	△ 46,412			
受託研究等収益	△ 42,231			
受託事業等収益	△ 1,314			
寄附金収益	△ 7,510			
財務収益	△ 825			
雑益	△ 5,173			
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 1,028			
資産見返寄附金戻入	△ 5,091			
臨時利益	△ 545	△ 123,062		
業務費用合計				107,611
Ⅱ　損益外減価償却相当額				10,254
Ⅲ　損益外減損損失相当額				19
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）				—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）				—
Ⅵ　損益外利息費用相当額				0
Ⅶ　損益外除売却差額相当額			△	769
Ⅷ　引当外賞与増加見積額				129
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△	4,166
Ⅹ　機会費用				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19			
政府出資等の機会費用	4,172			4,191
Ⅺ　国立大学法人等業務実施コスト				117,270

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準

特定のプロジェクトに充当される運営費交付金……業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金…文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　3～47年

構築物　　3～60年

機械装置　　3～10年

工具器具備品　3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

⑵　特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6．賞与引当金及び見積額の計上基準

⑴　特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑵　特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7．環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8．有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

⑶　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

⑷　金銭信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。